

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第407回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160406	20170331	62,471,088	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
2	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第408回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160511	20170331	58,794,444	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
3	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第129回大阪府公募公債(5年)の発行及び経費	20160414	20170331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
4	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第130回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160518	20170331	38,410,416	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
5	財政	財政	総務グループ	株式会社 時事通信社	行財政情報サービス「iJAMP」の利用に伴う経費	20160401	20170331	30,857,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(行財政情報提供サービスの内容)が特定の者(時事通信社)でなければ実施することができないものであるため 業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
6	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 QUICK	金融情報提供料	20160401	20170331	4,341,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(リアルタイムの債券情報の収集)を有する業務であるため、委託先(株式会社QUICK)が特定される。
7	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス料	20160401	20160930	4,287,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人関西情報センター)が特定される。
8	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第407回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160406	20170331	2,975,743	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
9	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第408回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160511	20170331	2,800,610	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
10	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第129回大阪府公募公債(5年)の発行及び経費	20160414	20170331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
11	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第130回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160518	20170331	2,104,193	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
12	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第410回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160706	20170331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
13	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第132回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160715	20170331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
14	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第131回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160613	20170331	46,964,016	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
15	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第409回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160606	20170331	45,193,410	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
16	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第159回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20160607	20170331	36,496,010	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
17	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第41回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20160715	20170331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
18	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第7回大阪府公債(20年)銀行等引受債の発行にかかる手数料	20160622	20170331	16,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
19	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成28年度第2回銀行等引受債(15年)証書借入(②)にかかる手数料	20160622	20170331	7,814,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
20	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成28年度第3回銀行等引受債(10年)証書借入(⑥)にかかる手数料	20160725	20170331	5,595,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
21	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成28年度第3回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20160725	20170331	4,662,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
22	財政	財政	公債企画グループ	しんきん証券株式会社	第8回大阪府公債(20年)銀行等引受債の発行にかかる手数料	20160614	20170331	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(しんきん証券株式会社)が特定される。
23	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成28年度第1回銀行等引受債(20年)証書借入(②)にかかる手数料	20160623	20170331	3,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される。
24	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第410回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160706	20170331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
25	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成28年度第2回銀行等引受債(15年)証書借入(③)にかかる手数料	20160623	20170331	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される。
26	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第132回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160715	20170331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第131回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160613	20170331	2,572,775	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
28	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成28年度第3回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20160725	20170331	2,246,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
29	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成28年度第3回銀行等引受債(10年)証書借入(④)にかかる手数料	20160726	20170331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される。
30	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成28年度第1回銀行等引受債(20年)証書借入(①)にかかる手数料	20160622	20170331	2,153,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
31	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第409回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160606	20170331	2,152,739	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
32	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第7回大阪府公債(20年)銀行等引受債の発行にかかる手数料	20160622	20170331	1,102,032	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
33	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第14回大阪府公募公債(20年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160914	20170331	162,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
34	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	第1回大阪府公募公債(30年・定時償還)の受託、引受及び新規記録手数料	20160914	20170331	75,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)が特定される。
35	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第411回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160803	20170331	49,153,608	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
36	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第412回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20160905	20170331	48,924,216	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
37	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第133回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160817	20170331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
38	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第134回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160912	20170331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
39	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第162回共同発行市場公募地方債の受託、引受及び新規記録手数料	20160906	20170331	36,496,754	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
40	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第14回大阪府公募公債(20年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160914	20170331	7,560,432	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
41	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第1回大阪府公募公債(30年・定時償還)の受託、引受及び新規記録手数料	20160914	20170331	4,763,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
42	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス料	20161001	20170331	3,326,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人関西情報センター)が特定される。
43	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第133回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160817	20170331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
44	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第134回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160912	20170331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
45	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第411回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160803	20170331	2,341,380	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
46	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第412回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20160905	20170331	2,330,453	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
47	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第413回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20161005	20170331	95,580,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
48	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第414回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20161109	20170331	80,924,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
49	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第163回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20161006	20170331	36,502,249	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
50	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第164回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20161110	20170331	36,502,249	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
51	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第413回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20161005	20170331	4,433,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
52	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第414回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20161109	20170331	3,753,978	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
53	財産活用	財産活用	企画・評価グループ	公益財団法人 都道府県会館	平成28年度建物共済加入にかかる共済基金分担金	20160401	20170331	1,559,590	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
54	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第415回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20161205	20170331	85,027,968	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
55	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第416回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170110	20170331	64,863,774	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
56	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第165回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20161206	20170331	36,501,645	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
57	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第166回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170111	20170331	36,496,010	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
58	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第42回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20161214	20170331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
59	財政	財政	公債企画グループ	野村証券 株式会社	第9回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20170118	20170331	10,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(野村証券株式会社)が特定される。
60	財政	財政	公債企画グループ	三井住友信託銀行 株式会社	平成28年度第7回銀行等引受債(15年)証書借入(④)にかかる手数料	20170124	20170331	7,139,880	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三井住友信託銀行株式会社)が特定される。
61	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成28年度第4回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20161220	20170331	4,941,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
62	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成28年度第7回銀行等引受債(15年)証書借入(①)にかかる手数料	20170124	20170331	4,600,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社リそな銀行)が特定される。
63	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第415回大阪府公募公債(10年債)の受託、引受及び新規記録手数料	20161205	20170331	3,944,338	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社リそな銀行)が特定される。
64	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第416回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170110	20170331	3,008,948	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社リそな銀行)が特定される。
65	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成28年度第7回銀行等引受債(15年)証書借入(③)にかかる手数料	20170125	20170331	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される。
66	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成28年度第7回銀行等引受債(15年)証書借入(②)にかかる手数料	20170124	20170331	2,311,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
67	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成28年度第4回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20161220	20170331	2,288,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
68	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成28年度第4回銀行等引受債(10年)証書借入(④)にかかる手数料	20161219	20170331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される。
69	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第135回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20161214	20170331	2,050,488	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
70	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第9回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20170118	20170331	1,102,032	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社リそな銀行)が特定される。



平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
71	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第15回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170308	20170331	86,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(大和証券株式会社)が特定される。
72	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第417回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170206	20170331	75,508,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
73	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第418回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170306	20170331	66,093,570	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
74	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第167回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170207	20170331	36,493,865	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
75	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第168回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170307	20170331	36,493,865	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
76	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第136回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170215	20170331	29,847,312	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
77	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第43回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170215	20170331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
78	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成28年度第8回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20170223	20170331	11,196,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される。
79	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成28年度第8回銀行等引受債(10年)証書借入(③)にかかる手数料	20170224	20170331	5,633,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
80	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第15回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170308	20170331	3,899,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成28年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
81	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第417回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170206	20170331	3,502,729	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
82	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第418回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170306	20170331	3,065,999	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
83	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成28年度第8回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20170224	20170331	2,901,528	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
84	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成28年度第8回銀行等引受債(10年)証書借入(④)にかかる手数料	20170224	20170331	2,901,528	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
85	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第136回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170215	20170331	1,585,255	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
86	財政	財政	公債企画グループ	信金中央金庫	平成28年度第8回銀行等引受債(10年)証書借入(⑤)にかかる手数料	20170224	20170331	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達)を有する業務であるため、委託先(信金中央金庫)が特定される。
財務部(役務費)					H28. 4~5月	11 件	257,166,686 円			
					H28. 6~7月	21 件	327,633,278 円			
					H28. 8~9月	14 件	492,742,939 円			
					H28. 10~11月	7 件	259,256,298 円			
					H28. 12~H29. 1月	17 件	295,117,235 円			
					H29. 2~3月	16 件	391,903,535 円			
					合計	86 件	2,023,819,971 円			